

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況【令和3年度完了事業（令和3年4月1日～令和4年3月31日）】

担当局名	1. 交付対象事業の名称		2. 事業の概要	3. 予算執行状況		4. 実績	5. 事業実施による効果	
	No	交付金申請事業名		支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]		効果	具体的な理由
産業経済局	1	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により深刻な打撃を受けた商店街等に対し、消費者のニーズが高いプレミアム付商品券の発行を支援することにより、地域の消費を喚起し、商店街をはじめとした地域経済の活性化を図るもの。	360,116	360,116	・発行(紙) 約24億2千万円 利用期間 R2.10月-R3.2月 ・発行(紙) 約15億2千万円 利用期間 R3.2月-6月	1.非常に効果的であった	参加事業者と消費者の双方から消費喚起につながったとの声が届いており、高い経済効果があった。
デジタル市役所推進室	2	デジタル市役所推進事業（テレワーク）	新たなしごと・働き方改革として、テレワークの本格実施に向けた全庁的な試行実証のため、モバイル端末を導入するもの。	712,078	712,078	○テレワーク環境構築（712,078千円） ・モバイル端末 1,500台 ・市内ネットワークサーバシステム改修、専用回線使用料等	2.効果的であった	新規に調達したモバイル端末を活用したテレワークの実施により、職員の出勤抑制ができた。
産業経済局	3	New Normal オフィス助成制度	コロナ禍を契機としたリモート化などの新しい働き方に対応するため、市内オフィスビル等を対象に改修工事費の一部を補助するもの。	15,599	15,599	立地件数：6社	1.非常に効果的であった	コロナ禍によるテレワーク推進や感染予防のための改修工事を希望する企業のニーズに応えることができ、6社の本市への進出又は市内での増設につながった。
産業経済局	4	サプライチェーン再構築支援事業	国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」に準じた本市独自の補助事業を実施することで、サプライチェーンの見直しや消毒液等、医療・衛生製品の需要に対応するための市内での生産拠点の新設・増設を促進するもの。	14,196	14,196	・消毒用アルコールの生産能力増強（年間1,500缶⇒17,000缶） ・空気清浄機フィルターの生産能力増強（年間8,712㎡⇒17,424㎡）	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症対策により需要が急増した消毒液や殺菌製品の生産拠点の増設（2件）につながった。
産業経済局	5	観光客誘致強化事業	市民を対象とした割引体験バスポートの販売、市内での宿泊・観光を組み込んだ旅行商品の開発、市内観光施設で使えるお得チケットの販売等により、観光施設への誘客、消費促進を図るもの。	207,272	207,272	販売数 2,681枚	1.非常に効果的であった	観光施設の利用者増につながるとともに、遠出を控える市民からも高く評価された。
産業経済局	6	オフィスリノベーション補助金	首都圏等のIT企業に向け、サテライトオフィスやテレワーク環境を整備するための市内オフィスビル等の改修に要する経費の一部を補助するもの。	142,069	142,069	入居者数：20社	1.非常に効果的であった	令和3年度は3件の活用実績があり、リノベーション後のビルに約20社が入居するなど大変効果的であった。
交通局	7	繰出金（交通事業会計） 全国共通ICカードシステム導入に伴う経費	市営バスにキャッシュレス決済機能を導入することにより、現金利用者をキャッシュレスに誘導し、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、その経費を交通事業会計に繰り出すもの。	363,200	363,200	ICカード利用率 ・導入前（令和2年度） 66.0% ・導入後（令和4年度） 71.1%	1.非常に効果的であった	市営バスに、全国共通ICカードを導入することにより、現金利用者をキャッシュレスに誘導し、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図ることができた。
産業経済局	8	クラウドファンディングを活用した飲食店等の資金調達支援	経営に大きな支障をきたしている飲食・サービスなどの事業者の資金調達を支援するため、クラウドファンディングを活用し、将来使えるプレミアム付応援チケットを発行するもの。	42,343	42,343	参加店舗 517店舗 支援金額 約5,500万円 ※上記に対するプレミアム分 約1,100万円 支援者数 2,732名	1.非常に効果的であった	多くの支援金を集め、参加店舗への早期入金を実現した。また参加店舗から、事業継続の励みになったという声も聞かれた。
企画調整局	9	北九州市立大学施設整備事業（コロナ対応分）	感染リスクを考慮した授業再開のため、対面・遠隔を併用したハイブリッド授業を実施するために必要な施設を整備するもの。	34,000	19,000	ハイブリッド型授業を実施するための環境整備 ①HCIサーバー1台および周辺機器（電源装置1台、ラック用棚板2枚）の増設 ②遠隔授業専用機器の導入 北方キャンパス3台 ひびきのキャンパス2台 ③遠隔授業実施 全学生約6,800人	2.効果的であった	ビデオ会議システムやネットワークが整備され、対面・遠隔を併用したハイブリッド型授業を円滑に実施することができた。
子ども家庭局	10	児童館遊戯室空調設備整備事業	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策として、ソーシャルディスタンスを確保した上で通常（全児童化）の運営を再開するために遊戯室の空調設備を実施するもの。	4,092	2,092	支援件数：2施設	2.効果的であった	感染対策の一環として常に換気を行っており、空調設備は児童の生活環境を整える意味で効果的であった。
教育委員会	11	不足教室対策事業	感染症対策等により少人数学級を小学校全学年で実施するため、特別教室を改修し必要な普通教室の整備を行うもの。	9,910	2,910	教室整備学校数 2校	1.非常に効果的であった	小学校全学年で35人以下学級編制の実施にあたり、特別教室を普通教室に改修し、教室の3密回避に繋がった。
企画調整局	12	公立大学法人北九州市立大学運営事業（新型コロナ対応経費分）	新型コロナウイルス感染症防止を踏まえた授業再開のため、消毒液の購入や遠隔授業のためのソフト整備を行うもの。	15,000	15,000	①eラーニングの実施 対象：全学部1・2年生 約3,500人 ②北方キャンパス、ひびきのキャンパスの教室の清掃・消毒実施	2.効果的であった	学内における消毒等が効果的に実施でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
総務局	13	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業（コロナに負けないまちづくり）	感染の拡大と収束を繰り返す新型コロナウイルス感染症と長く向き合っていかなければならない中、感染の再拡大防止に努めながら、社会経済活動の両立を目指すため、「市民を守る」「経済を守る」「コミュニティを守る」の3つの視点を念頭に、「市民向け広報事業」や「感染防止対策事業」を行うもの。	57,774	57,511	TVCM:203本 ビジョン放映：24,571回 新聞広告：3回 ナビダイヤル問合せ件数：205,930件 チャットボット質問数：37,444件	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止やワクチン接種等について、TVCM等での啓発動画放映や、新聞広告での感染予防等の注意喚起、感染対策の手引書作成、ナビダイヤルやチャットボットの運用等を通じて、市民に対し幅広く周知活動を行うことができた。
市民文化スポーツ局	14	「新しい生活様式」に対応した区のまちづくり推進事業	「ウイズコロナ」における、まちのにぎわいの回復や地域の活性化につながることを目的に、新しい生活様式に即したイベント実施のための感染防止対策や区役所の改修等を行うもの。	5,803	5,803	・対象施設：7区役所9出張所 ・実施内容：庁舎の状況に応じた感染対策（自動水栓化等）（3,302千円）、感染予防物品の購入（2,501千円）	1.非常に効果的であった	庁舎の状況に応じた感染予防対策や感染予防物品の購入により、接触感染等のリスク低減に効果的であった。
市民文化スポーツ局	15	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、区役所・出張所の来庁者及び職員の感染予防対策を実施するもの。	39,974	39,974	・対象施設：7区役所9出張所 ・実施内容：庁舎消毒委託（30,750千円）、感染予防物品の購入（3,937千円）、庁舎の状況に応じた感染対策（サーモカメラ設置等）（5,287千円）	1.非常に効果的であった	庁舎消毒や感染予防物品の購入により、接触感染等のリスク低減に効果的であった。
市民文化スポーツ局	16	施設維持管理強化事業	スポーツ施設等における新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒液を一括で購入するもの。	3,573	3,573	所管121施設に消毒液を配置	1.非常に効果的であった	感染予防物品の購入により、接触感染等のリスク低減に効果的であった。
保健福祉局	17	介護サービス事業所等感染症対策強化事業	介護サービス事業所等において、感染拡大防止対策の強化を図るため、感染防止対策のための研修や、感染症の専門家による施設への訪問指導、感染症発生時のサービス提供体制を確保するもの。	12,558	10,266	【感染症対策研修】 介護サービス事業所における感染拡大防止の強化や感染発生時の対応等に寄与した。 【感染拡大防止施設ラウンド】 巡回施設にアンケート調査を行ったところ、助言・指導内容に対して理解しやすいとの回答が多数あり、施設の感染防御力の向上に貢献した。 【職員応援】 施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した際も、介護事業者等のネットワークを活用し、施設・法人を超えた職員派遣を実施することができた。今後のBCP策定のひな型にもつながるものと考えている。 【在宅高齢者サポート】 支援金を給付することで、事業所等が、濃厚接触者等となつた要介護者又は要支援者を受け入れるインセンティブとなり、継続的な介護サービス利用につながった。	1.非常に効果的であった	
保健福祉局	18	障害福祉施設感染症対策強化事業	障害福祉施設等において、感染拡大防止対策の強化を図るため、感染防止対策のための研修や、感染症の専門家による施設への訪問指導、感染症発生時のサービス提供体制を確保するもの。	426	426	【感染症対策研修】 実施回数 3回 参加者数 780人	2.効果的であった	施設・事業所向けの感染防止対策研修や専門家の訪問による助言・指導等により、感染拡大の防止に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況【令和3年度完了事業（令和3年4月1日～令和4年3月31日）】

担当局名	1. 交付対象事業の名称		2. 事業の概要	3. 予算執行状況		4. 実績	5. 事業実施による効果	
	No	交付金申請事業名		支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]		効果	具体的な理由
保健福祉局	19	新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業（単独）	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関や、感染の疑いのある患者の診察・検査を行う帰国者・接触者外来を開設し、体制を維持してきた医療機関に対して給付金を支給するもの。	412,000	342,000	受入事業給付金 280,185千円 ・陽性者（300千円/件） 1,585件 ・疑似症（60千円/件） 205件 外来診療給付金 131,815千円 ・帰国者・接触者外来（60千円～180千円/日） 978件 ・陽性者外来（30千円～45千円/件） 1,290件	2.効果的であった	医療提供体制の強化に寄与した。
保健福祉局	20	新型コロナウイルス感染症にかかる感染防止物品備蓄事業	医療現場等へ柔軟かつ機動的な供給・支援が行えるよう感染防止物品の確保を行うもの。	192,037	192,037	医療機関等への主な配布実績 ・抗原簡易検査キット 67,000個(107,910千円) ・N95マスク 25,720枚(3,359千円) ・ガウン 31,800枚(1,414千円)	2.効果的であった	医療機関内でのクラスター発生時の対応等に寄与した。
子ども家庭局	21	新型コロナウイルス感染症対策に伴う保育体制強化事業（民間保育所）	新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加した「保育所」の負担を軽減するため、施設内消毒業務、施設内清掃業務、給食の配膳、園外への送迎、園外活動等といった保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」の雇用に係る費用を助成するもの。	57,464	57,464	支援件数：59施設	1.非常に効果的であった	施設内の消毒作業を重点的に行うことができ、保育士の業務負担軽減を図ることができた点で有効であった。
子ども家庭局	22	成人式における新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナ感染症の影響が懸念される中、安全に成人式を実施するため、2部制にするとともに、観覧席まで開放し、会場を広く使用することでソーシャルディスタンスを確保するなどの感染対策を講じるもの。	1,142	1,142	参加者数：約3,100人 ※コロナ感染等の発生なし	1.非常に効果的であった	注意喚起看板の設置や座席の消毒等を実施して感染防止を図り、感染者を出さずに実施できた。
子ども家庭局	23	認定こども園におけるICT化推進事業	保育士・幼稚園教諭の負担軽減に資するシステム（園児の降園管理、保護者との連絡、預かり保育、幼児教育・保育の無償化に係る事務等）導入等に必要経費の一部を助成するもの。	1,050	1,050	支援件数：2施設	2.効果的であった	システムの導入により園務の効率化が図られ、保育士・幼稚園教諭の負担軽減につながった。
産業経済局	24	北九州市プレミアム付食事券発行事業	北九州商工会議所と連携して、福岡県の制度を活用したプレミアム付食事券を発行し、飲食需要を喚起するもの。	101,171	101,171	参加店舗 833店舗 申込人数 6,352名 販売冊数 18,788冊	2.効果的であった	参加事業者の半数以上から消費喚起効果や活性化支援につながったとの声が聞かれたことから効果的であった。
産業経済局	25	「Withコロナ」での民間イベント支援事業	まちのにぎわいを目的とした民間イベントへの従来の助成制度に、コロナ対策経費を拡充することで、安全・安心な開催を促し、また、開催件数の増加につなげ、経済回復を図るもの。	1,624	1,624	○にぎわいづくり認定事業 交付決定：12事業、1,683,166円 うち確定：6事業、634,285円 ○にぎわいづくり情報誌への感染対策広告掲載 34号：32,000部、495,000円 35号：32,000部、495,000円	1.非常に効果的であった	感染拡大により、通常のイベント実施費用以外に感染症対策費用がかり、事業者負担が大きくなりつつあるところを支援することができ、イベント実施の見送りを最小限とすることができた。
産業経済局	26	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	小売店舗の売上低迷など厳しい状況が続いている商店街等に対し、消費者ニーズが高いプレミアム付商品券の発行を支援することで地域経済の活性化を図るもの。	493,827	456,734	・発行(紙) 約32億3千万円 利用期間 R3.7月-R4.1月 ・発行(電子)24億円 利用期間 R3.6月-R4.1月	1.非常に効果的であった	参加事業者と消費者の双方から消費喚起につながったとの声が届いており、高い経済効果があった。なお、利用者アンケートでは、プレミアム相当分の約3.3倍の消費喚起効果があった。
港湾空港局	27	フェリー支援PR事業	コロナ禍で旅客数が大幅に低迷し厳しい状況にあるフェリーの安全性を積極的にPRすることで支援するもの。	1,991	1,991	YouTubeインストリーム広告：30万回再生 屋外ビジョン広告：3箇所 計6,932回放映 新聞広告：3社 計41万部発行 TVCM：合計45本放送 等	2.効果的であった	旅客数において、前年比で増加しており、フェリーの安全性のPRに寄与した。
消防局	28	新型コロナウイルス感染症対策事業	救急隊員等の感染防止対策を強化するため、救急活動に必要な資器材の調達を行うもの。	65,507	65,507	【新型コロナに伴う現場活動時間延長による燃料代充当】 3,343,640円 【救急資器材・救急廃棄物に関する業務委託】 8,539,237円 【感染防止に係る備品購入】 9,336,910円 (内訳) 主な購入、発注実績 ・パルスオキシメーター等 743,050円 ・その他 8,593,860円 【感染防止に係る消耗品購入】 44,287,043円 (内訳) 主な購入、発注実績 ・N95マスク 18,480,000円 ・グローブ(プラスチック・ニトリル) 8,811,935円 ・その他 16,995,108円	1.非常に効果的であった	救急隊員から、救急活動に起因した感染者を生じることがなく、適切にコロナ患者（疑い含む）に対応できた。
教育委員会	29	少人数学級推進・施設整備事業	感染症対策等により少人数学級を小学校全学年で実施するため、必要な普通教室にエアコンを設置するもの。	31,478	5,478	エアコン設置学校数及び教室数 10校12室	1.非常に効果的であった	小学校全学年で35人以下学級編成の実施にあたり、普通教室をにエアコンを設置し、教室の3密回避に繋がった。
消防局	30	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う救急車購入事業	新型コロナウイルス感染症に対する救急隊員の感染防止対策の実施や陽性患者の搬送等により、救急出動に要する時間が増加傾向にあるため、救急車を1台増車するもの。	477	477	【車両に係る税金・保険料等】 54,760円 (内訳) ・自動車重量税 32,800円 ・自動車損害賠償責任保険料 7,770円 ・自動車リサイクル料 14,190円 【車両積載資器材購入】 422,730円 (内訳) ・血糖測定スターキット 6,600円 ・防刃防護ベスト 138,600円 ・医療用酸素ボンベ 277,530円	1.非常に効果的であった	救急車を増車したことにより、過去最も感染者が発生した新型コロナウイルス第7波を乗り切ることができた。
子ども家庭局	31	一時保護所機能強化事業	一時保護児童の新型コロナウイルス感染症対策及び生活環境の改善として、一時保護所の個室の増設を行うもの。	13,500	500	個室増設数：6室（6室→12室）	2.効果的であった	一時保護所の個室を増室することにより、感染が疑われる児童を早期に個室対応とすることが可能になるなど、保護児童の感染予防、感染拡大防止につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況【令和3年度完了事業（令和3年4月1日～令和4年3月31日）】

担当局名	1. 交付対象事業の名称		2. 事業の概要	3. 予算執行状況		4. 実績	5. 事業実施による効果	
	No	交付金申請事業名		支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]		効果	具体的な理由
子ども家庭局	32	児童福祉事業対策費等補助金	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品を購入するもの。	18,377	2,762	【支援施設】 児童養護施設（7施設分） 乳児院（1施設） 自立援助ホーム（1施設） ファミリーホーム（8施設） 里親（22世帯） 一時保護所等	1.非常に効果的であった	感染症対策に不可欠な消耗品等に対する補助を実施し、ワクチン接種ができない児童の感染を防ぎ、継続的な施設運営が可能となった。
子ども家庭局	33	子ども・子育て支援交付金	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品を購入するもの。	81,981	25,858	【支援件数】 保育所等：129施設 親子ふれあいルーム等	1.非常に効果的であった	感染症対策に不可欠な消耗品等に対する補助を実施し、ワクチン接種ができない生徒の感染を防ぎ、継続的な施設運営が可能となった。
子ども家庭局	34	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業	子育て支援施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品を購入するもの。	6,516	6,516	支援件数：16施設	1.非常に効果的であった	感染症対策に不可欠な消耗品等に対する補助を実施し、ワクチン接種ができない児童の感染を防ぎ、継続的な施設運営が可能となった。
教育委員会	35	学校保健特別対策事業費補助金	北九州市立の特別支援学校で児童生徒の通学等に供するために運行しているスクールバスについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、増車・増便を行うもの。	152,873	76,437	特別支援学校4校12台体制のスクールバスを9台増車し、21台体制とした。 学校ごとの平均乗車率を最大94.0%から53.6%に下げることができた。	1.非常に効果的であった	バス1台に乗車する児童生徒の少人数化により、感染リスク低減に有効であった。
教育委員会	36	学校保健特別対策事業費補助金	清拭用消毒液や手指用消毒液、感染者対応等の際に必要な保健衛生用品等を整備し、各学校における感染症対策を徹底するもの。	13,155	6,557	幼稚園4園・小学校128校・中学校62校・特別支援学校8校・高等学校2校にて購入	1.非常に効果的であった	各学校において、手洗いや手指消毒といった基本的な感染症対策が徹底され、感染拡大防止に繋がった。
子ども家庭局	37	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにI C T 機器を導入し、ポストコロナを見据えたI C T 化を実施するもの。	48,526	13,394	支援件数：132クラブ	1.非常に効果的であった	非接触でのオンライン会議や、入退室管理を行うことができ、感染対策に役立った。
子ども家庭局	38	保育対策事業費補助金	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品を購入するもの。	119,176	59,596	【支援件数】 幼稚園等：22施設 保育所等：265施設 児童館：10館	1.非常に効果的であった	感染症対策に不可欠な消耗品等に対する購入補助を実施することで、継続的な施設運営が可能となった。
子ども家庭局	39	母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助するもの。	39,263	18,116	支援件数：3,031件（妊婦検査件数）	1.非常に効果的であった	妊婦の新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
子ども家庭局	40	保育対策事業費補助金	保育所等において保育士等の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのソーシャルディスタンスの確保、陽性者発生時における行動履歴の早期把握等のためのI C T 化促進を行うために必要なシステムの導入経費の一部を補助するもの。	22,077	7,359	支援件数：32施設	1.非常に効果的であった	保育士等の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのソーシャルディスタンスの確保などが可能となった。
企画調整局	41	市内小学生への支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する市内小学生に対し給付金を支給するとともに、ストレスチェックの実施など学生の不安に対する対策を講じる大学への補助を行うもの。	268,711	263,853	・支給件数：4,137件 206,850,000円 ・補助実績：6大学 4,494,290円	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済的に困窮した学生の学びの継続に寄与した。
産業経済局	42	北九州市中小事業者一時支援金	飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等の影響を受け売上が減少した事業者のうち、国の一時支援金等の対象とならない事業者に対し、支援金を給付するもの。	1,299,000	1,298,750	給付 1,849件	1.非常に効果的であった	市内企業倒産件数の抑制につながった。
産業経済局	43	子ども食堂への地元食材消費拡大支援事業	農林水産物の消費拡大を図るため、地域で居場所を作ることが重要だとして新たに開設する動きが広がっている子ども食堂に対し、直売所や朝市で使用できるクーポン券を子ども食堂運営団体に配布するもの。	18,880	18,880	・利用した子ども食堂 21箇所、350回実施 ・売り上げのあった直売所 17店舗 ・クーポン使用額 13,854千円相当	2.効果的であった	子ども食堂からは食材調達の一助となったとの声が聞かれ、農林水産物直売所からは売上げ増につながったとの声が聞かれるなど、関係者から肯定的に評価されていることから効果があった。
総務局	44	福岡県緊急短期雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生を含め働く場を失った者に対し、緊急に短期の雇用を創出するもの。	9,424	4,673	会計年度任用職員として延べ142名を任用	2.効果的であった	働く場を失った方等に対し、一定数の雇用を創出することができた。
保健福祉局	45	新型コロナウイルス感染症患者への自宅療養支援事業	自宅療養者が療養生活に必要な食料品・生活必需品等の支援やパルスオキシメーター等の貸与を行うとともに、必要に応じて看護師が訪問して健康観察を行うもの。	623,238	28,652	・食料品・生活必需品等の支援 生活必需品等の支援6,277件（除菌シート793件、マスク737件、ゴム手袋524件等）（430,368千円） ・自宅療養者等への診療実績 往診632件、電話・オンライン9,499件、 訪問看護1,406時間（130,579千円）	2.効果的であった	医療提供体制の強化に寄与した。
産業経済局	46	家賃等賃借料支援給付事業	緊急事態措置やまん延防止等重点措置に伴う休業要請等に応じた事業者を支援するため、家賃等賃借料の8割相当を給付するもの。	2,409,166	432,000	給付 15,100件	1.非常に効果的であった	市内企業倒産件数の抑制につながった。
産業経済局	47	宿泊施設等改修支援事業	感染防止対策に資する物品の購入やワーケーションスペースの設置等を行う宿泊施設等に対して、県と連携して補助金を給付するもの。	94,179	94,179	補助金交付申請件数：75件	1.非常に効果的であった	感染防止策の実施により市内宿泊者に対して安全、安心の旅の提供や、ワーケーションスペースの整備によりコロナ禍で生まれた新しい需要の取り込みができた。
産業経済局	48	北九州市中小事業者月次支援金給付事業	緊急事態措置やまん延防止等重点措置等の影響を受け、売上が減少した事業者に対して、支援金を給付するもの。	1,059,536	481,006	給付 16,553件	1.非常に効果的であった	市内企業倒産件数の抑制につながった。
産業経済局	49	北九州魅力満喫パスポート事業	新型コロナウイルス影響下で遠出を控えている県民を対象に、本市の観光施設の魅力を体感してもらうために、「体験パスポート」を販売し、周遊を促すもの。	173,132	173,131	販売数 66,719枚	1.非常に効果的であった	観光施設の利用者増につながるとともに、遠出を控える県民からも高く評価された。
教育委員会	50	修学旅行支援事業（中学校）	修学旅行の行程変更に伴う変更料を補助するもの。	25,537	25,537	62校を支援	1.非常に効果的であった	感染した児童生徒の心因的負担も軽減され、経済的に困窮している世帯への支援にもつながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況【令和3年度完了事業（令和3年4月1日～令和4年3月31日）】

担当局名	1. 交付対象事業の名称		2. 事業の概要	3. 予算執行状況		4. 実績	5. 事業実施による効果	
	No	交付金申請事業名		支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]		効果	具体的な理由
保健福祉局	51	保健所機能強化事業	新型コロナウイルス陽性患者の増加に対応するため、相談対応や患者搬送業務の外部委託化などの保健所機能の強化・効率化を行うもの。	284,732	13,083	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保健所運営に係る事務費等（コピー機、什器備上等材料、電話代等役務費、その他事務費）43,333千円 【内訳】 ・コピー機、什器備上等材料 11,753千円 ・電話代等役務費 12,625千円 ・その他事務費 18,955千円 ○ 相談ダイヤル、患者搬送、健康観察、各種データ入力業務など業務委託費用 241,399千円 【内訳】 ・相談ダイヤル 71,320千円 ・患者搬送等 27,842千円 ・健康観察等 90,111千円 ・その他データ入力等 52,126千円 	1. 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、電話相談や健康観察、証明書発行など陽性者対応を担う保健所業務は逼迫した。本事業により、相談ダイヤルや健康観察、患者搬送業務等の外部委託を実施する等、保健所機能の体制強化を行うことで、新型コロナウイルス対策に迅速かつ的確に対応することができた。
子ども家庭局	52	園児等への感染拡大防止のための啓発事業	市内の保育所（地域型保育事業所、認可外保育施設を含む）、私立幼稚園、認定こども園の3歳以上の児童を対象にマスクの効果や正しい付け方を啓発するもの。	5,150	5,150	支援件数：287施設 配布枚数：マスク25,000箱	1. 非常に効果的であった	感染症対策に不可欠な消耗品等に対する補助を実施し、ワクチン接種ができない児童の感染を防ぎ、継続的な施設運営が可能となった。
教育委員会	53	市立学校におけるPCR検査事業	小学校、中学校、特別支援学校における児童生徒の感染拡大防止を図るため、スクリーニング目的でPCR検査を実施するもの。	94,304	94,304	検査件数46,620件	1. 非常に効果的であった	スクリーニング検査の実施による陽性者の早期発見の結果、クラスター発生の抑制に繋がった。
保健福祉局	54	孤独・孤立対策のためのプラットフォームづくり	長引くコロナ禍により孤独・孤立に関する課題を抱える当事者や家族を支援する、NPO、社会福祉団体等と行政が連携・協働していくためのプラットフォームとなる「孤独・孤立対策等連携協議会」を設置するもの。	482	482	市内NPO団体等15団体が参加する協議会を設置し、第1回協議会を開催。協議会の在り方や今後の方向性、「関係団体の連携」をテーマに意見交換を行った。	1. 非常に効果的であった	NPO、社会福祉団体等と行政が連携・協働していくためのプラットフォームとなる「孤独・孤立対策等連携協議会」を設置することで、孤独・孤立対策の強化につながった。
保健福祉局	55	新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業	新型コロナウイルスに感染した疑いのある市民の入院を受け入れた医療機関や、感染の疑いがある患者の診察・検査を行う帰国者・接触者外来、自宅待機となった陽性者の診療を行う陽性者外来を開設し、医療提供体制を維持してきた医療機関に対して給付金を支給し、支援するもの。	843,805	270,842	<ul style="list-style-type: none"> 受入事業給付金 776,115千円 ・陽性者（300千円/件） 1,893件 ・疑似症（60千円/件）10件 外来診療給付金 67,690千円 ・帰国者・接触者外来（60千円～180千円/日）201件 ・陽性者外来（30千円～45千円/件）1,452件 	2. 効果的であった	医療提供体制の強化に寄与した。
保健福祉局	56	新型コロナウイルス感染症患者の自宅療養者支援強化事業	新型コロナウイルス感染症の流行「第6波」に備え、自宅療養者への医療提供体制強化や重症化予防の体制整備を行うもの。	65,200	3,250	上記No.45と同事業の為、No45に記載。	2. 効果的であった	医療提供体制の強化に寄与した。
教育委員会	57	修学旅行支援事業（行程変更料支援）（小学校）	修学旅行の行程変更に伴う変更料を補助するもの。	1,583	1,583	63校を支援	1. 非常に効果的であった	感染した児童生徒の心因的負担も軽減され、経済的に困窮している世帯への支援にもつながった。
教育委員会	58	修学旅行支援事業（行程変更料支援）（特別支援学校）	修学旅行の行程変更に伴う変更料を補助するもの。	187	187	5校を支援	1. 非常に効果的であった	感染した児童生徒の心因的負担も軽減され、経済的に困窮している世帯への支援にもつながった。
教育委員会	59	修学旅行支援事業（行程変更料支援）（専修学校）	修学旅行の行程変更に伴う変更料を補助するもの。	30	30	1校を支援	1. 非常に効果的であった	感染した児童生徒の心因的負担も軽減され、経済的に困窮している世帯への支援にもつながった。
子ども家庭局	60	子どもの館・子育てふれあい交流プラザ運営事業	本市の要請により臨時休館した指定管理者に対し、休館中の施設管理に必要な経費や開館に向けての準備費用を追加支出することで、開館後の滞りない事業継続を図るもの。	9,200	9,200	支援件数：2施設	2. 効果的であった	施設の感染防止対策を十分に講ずることができ、指定管理者は滞りなく事業を継続することができた。
産業経済局	61	観光施設指定管理事業	本市の要請により臨時休館した指定管理者に対し、休館中の施設管理に必要な経費や開館に向けての準備費用を追加支出することで、開館後の滞りない事業継続を図るもの。	96,250	92,462	対象8施設の適切な管理運営	1. 非常に効果的であった	感染拡大により、閉館を余儀なくされた指定管理施設の感染対策費用や営業再開に向けた準備費用などを支援することができ、閉館の影響を最小限にすることができた。
建設局	62	有料施設等管理業務（指定管理）	新型コロナウイルス感染症拡大による不要不急の外出自粛の要請等により利用者が減少する中、指定管理施設に対し、今後の事業継続のため必要となる経費を支援するもの。	75,802	75,802	<ul style="list-style-type: none"> ○対象施設 白野江植物公園:3,722,166円 到津の森公園・ひびき動物ワールド:25,009,653円 山田緑地:215,574円 平尾台自然の郷:2,519,813円 響瀨緑地:27,190,122円 志井ファミリール:17,144,269円 	1. 非常に効果的であった	市内有料公園等の管理運営を下支えし、市民生活への影響を最小限に留めた。
港湾空港局	63	航空会社に対する事業継続応援事業	旅客数が大幅に減少している旅客航空会社の事業継続を支援するもの。	67,840	67,840	航空会社3社に対し支援を実施	2. 効果的であった	新型コロナウイルスの影響を大きく受けた北九州空港に就航する旅客航空会社へ賃料等の支援を行ったもので、就航路線の維持・事業継続に寄与した。
港湾空港局	64	フェリー運航継続支援事業	旅客数が大幅に減少しているフェリー定期便の運航継続を支援するもの。	124,127	124,127	支援対象：5社 コロナ感染拡大を理由とした欠航：0便	2. 効果的であった	コロナの拡大により経営状況が悪化したフェリー事業者が減便等を行うことなく運航を継続することができた。
教育委員会	65	GIGAスクール構想の実現に伴う通信経費（小学校）	コロナ禍においても、児童生徒に切れ目ない学習環境を提供するため、オンライン学習に必要な環境の整備を行うもの。	19,177	19,177	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン学習など、コロナ禍における1人1台端末を活用するための校内通信ネットワークの通信経費の小学校（129校）分（R3.4.1～R4.3.31）16,982千円 ・ネットワーク環境がない家庭に対する新型コロナウイルス対策貸出用モバイルルータの通信経費の小学校（129校）分（R3.4.1～R4.3.31）2,195千円 	1. 非常に効果的であった	昨年度に引き続き、円滑にインターネットへ接続するための高速通信回線の利用により、コロナ禍におけるオンライン学習やGIGA端末の活用が進んだ。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況【令和3年度完了事業（令和3年4月1日～令和4年3月31日）】

担当局名	1. 交付対象事業の名称		2. 事業の概要	3. 予算執行状況		4. 実績	5. 事業実施による効果	
	No	交付金申請事業名		支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]		効果	具体的な理由
教育委員会	66	GIGAスクール構想の実現に伴う通信経費（中学校）	コロナ禍においても、児童生徒に切れ目ない学習環境を提供するため、オンライン学習に必要な環境の整備を行うもの。	7,818	7,818	・オンライン学習など、コロナ禍における1人1台端末を活用するための校内通信ネットワークの通信経費の中学校（62校）分（R3.4.1～R4.3.31）6,901千円 ・ネットワーク環境がない家庭に対する新型コロナウイルス対策貸出用モバイルルータの通信経費の中学校（62校）分（R3.4.1～R4.3.31）917千円	1.非常に効果的であった	昨年度に引き続き、円滑にインターネットへ接続するための高速通信回線の利用により、コロナ禍におけるオンライン学習やGIGA端末の活用が進んだ。
教育委員会	67	GIGAスクール構想の実現に伴う通信経費（特別支援学校）	コロナ禍においても、児童生徒に切れ目ない学習環境を提供するため、オンライン学習に必要な環境の整備を行うもの。	1,955	1,955	・オンライン学習など、コロナ禍における1人1台端末を活用するための校内通信ネットワークの通信経費の特別支援学校（8校）分（R3.4.1～R4.3.31）1,784千円 ・ネットワーク環境がない家庭に対する新型コロナウイルス対策貸出用モバイルルータの通信経費の特別支援学校（8校）分（R3.4.1～R4.3.31）171千円	1.非常に効果的であった	昨年度に引き続き、円滑にインターネットへ接続するための高速通信回線の利用により、コロナ禍におけるオンライン学習やGIGA端末の活用が進んだ。
教育委員会	68	教育用タブレット端末整備事業（小・中・特支学校）	コロナ禍においても、児童生徒に切れ目ない学習環境を提供するため、オンライン学習に必要な環境の整備を行うもの。	390,720	390,720	・令和2年度に運用を開始した市内199校（小学校129校、中学校62校、特別支援学校8校）に整備した1人1台端末のリース経費（R3.4.1～R4.3.31）リース端末 Windows 70,536台、iOS 2,640台	1.非常に効果的であった	児童・生徒に1人1台のタブレット端末の整備を継続し、GIGAスクール構想の実現に向けた端末活用をコロナ禍においても推進した。
産業経済局	69	飲食店における二酸化炭素濃度測定器の購入助成	飲食店が店内の換気状況を容易に確認できるよう、「二酸化炭素濃度測定器」の購入経費の一部について助成するもの。	8,578	8,578	支給件数 610件	2.効果的であった	申請者からは、感染防止対策には経費も掛かるため、このような支援制度ができて助かったと好意的な声を頂いている。
教育委員会	70	市立小学校における緊急雇用対策業務	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた労働者等を対象に緊急に短期の雇用を創出するもの。	56,418	28,210	月間延べ480人雇用創出	1.非常に効果的であった	離職を余儀なくされた労働者等を対象に緊急に短期の雇用を創出し、教職員の業務負担軽減を図ることができた。
総務局	71	福岡県緊急短期雇用創出事業（4～6月分）	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生を含め働く場を失った者に対し、緊急に短期の雇用を創出するもの。	29,798	14,899	会計年度任用職員として延べ216名を任用	2.効果的であった	働く場を失った方等に対し、一定数の雇用を創出することができた。
産業経済局	72	地元の逸品支援事業	コロナによる打撃を受けた地元産品の販路支援拡大を目的として、市内大手小売店と協力し、地元産品を集めたお中元事業を実施し、対象商品の送料を支援するもの。	20,268	20,268	申請件数 15,678件	1.非常に効果的であった	参加事業者の販売数の増加や、市内外への地元産品のPRにも繋がったことから、非常に効果的であった。
産業経済局	73	クラウドファンディングを活用した飲食店支援	コロナによる時短・休業要請により経営に大きな支障をきたしている飲食・サービス業などの事業者の資金調達を支援するため、クラウドファンディングを活用し、支援者には将来使えるプレミアム付応援チケットを発行するもの。	31,524	31,524	参加店舗 531店舗 支援金額 約3,800万円 ※上記に対するプレミアム分 約760万円 支援者数 1,686名	1.非常に効果的であった	多くの支援金を集め、参加店舗への早期入金を実現した。また参加店舗から、事業継続の励みになったという声も聞かれた。
産業経済局	74	宿泊施設を活用したテレワーク推進事業	感染拡大防止の観点から、オフィスへの出勤が制限されているビジネスパーソンのテレワークの場や一時的な滞在先として、市内宿泊施設を提供するもの。	70,745	70,745	利用者 24,725人	1.非常に効果的であった	宿泊事業者からは「利用が急減している中、下支えとなり大変助かった」、利用者からは「自宅では子どもがいてテレワークしづらいため助かった」といった声が聞かれた。また、利用件数も多く、非常に効果的であった。
市民文化スポーツ局	75	民間文化施設等事業者緊急支援事業	民間文化施設等事業者に対して、ライブ動画配信の手法やテクニク及び施設の特性に応じた新型コロナウイルス感染症対策について、実地（実店舗）でのワークショップを行うもの。	9,986	9,986	ワークショップ開催：12箇所	1.非常に効果的であった	動画配信や感染対策についての研修を求める事業者のニーズに沿った取り組みにより、コロナ禍における本市の芸術文化活動支援に非常に効果的であった。
市民文化スポーツ局	76	文化芸術活動再開支援事業	各種文化事業が自粛により激減するなか、再開支援として、芸術文化事業を実施する場合に市内の施設使用料及び設備使用料の50%相当額を支援するもの。	40,000	40,000	・補助金交付件数:367件 ・交付金額:37,659千円	1.非常に効果的であった	前年度より補助金交付件数及び交付金額が増加し、コロナ禍における本市の芸術文化の再開支援に非常に効果的であった。
教育委員会	77	市立中学校等における緊急雇用対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた労働者等を対象に緊急に短期の雇用を創出するもの。	47,671	23,836	月間延べ324人雇用創出	1.非常に効果的であった	離職を余儀なくされた労働者等を対象に緊急に短期の雇用を創出し、教職員の業務負担軽減を図ることができた。
総務局	78	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において、困難な状況にあり孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、NPO等の団体の知見や能力を活用した支援を実施するもの。	10,412	2,604	相談（電話・面接・声掛け）：976件 同行支援：47件 生理用品の配布：251件	1.非常に効果的であった	NPO等の知見を活用した相談の実施により、コロナ禍で不安や悩みを考えながらも行政への相談の一步を踏み出せていない潜在的な相談対象者の掘り起こしに繋げることができたため。また、窓口設置による相談の拡充により一人ひとりに寄り添った相談及び問題解決に繋がったため。
産業経済局	79	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ等を原因として雇止め・解雇を受けた失業者の再就職及び就職氷河期世代の正社員就職を伴走型で支援するもの。	39,341	9,549	①延利用者数21,333名（+2,360名、+12.4%） ②延カウンセリング件数13,804件（+1,494件、+12.1%） ③資格取得支援者数81名（+60名、+285.7%） ④就職決定者数2,069名（+220名、+11.9%） が前年度と比べて増加した。	2.効果的であった	市内の就業支援施設における、きめ細やかな支援の結果、 ①延利用者数21,333名（+2,360名、+12.4%） ②延カウンセリング件数13,804件（+1,494件、+12.1%） ③資格取得支援者数81名（+60名、+285.7%） ④就職決定者数2,069名（+220名、+11.9%） が前年度と比べて増加した。
産業経済局	80	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就業支援施設である若者ワークプラザ北九州にカウンセラーを追加配置することで、コロナ等を原因として雇止め・解雇を受けた失業者の再就職及び就職氷河期世代の正社員就職を伴走型で支援するもの。	5,564	1,312			
産業経済局	81	地方創生テレワーク推進交付金	コロナにより加速する地方へのサテライトオフィス設置に向けた動きに対応するため、本市へ立地検討する企業に対し、検討に係るサポート体制を構築するもの。	24,483	2,750	立地件数：6社	1.非常に効果的であった	コロナ禍における首都圏企業の地方拠点開設ニーズを取り込むことができ、令和3年度は6社の本市進出につながった。
総務局	82	地方創生テレワーク推進交付金	ワーキングスペース等を整備し、託児機能も利用可能とすることによって、コロナ禍における地方都市でのテレワーク等を希望する、子育て中の女性の就業を支援するもの。	41,993	10,498	子どもを隣で見守りながら働ける託児施設を併設したワーキングスペース及び事業所整備の実施（R3.12月～R4.2月）	2.効果的であった	託児機能併設のワーキングスペースやコンタクトセンターを整備する事業者を支援することで、運営事業者2社の本市進出に繋がったほか、子育て中の女性の雇用が促進された。
産業経済局	83	地方創生テレワーク推進交付金	コロナによる企業の地方移転の流れに対応するため、新規雇用創出、スタートアップ企業の進出に資するサテライトオフィス・ワーキングを整備する事業者を支援するもの。	45,000	11,250	1.サテライトオフィス等施設を利用する企業数は9（社・団体） （うち、所在都道府県外の企業は2） 2.サテライトオフィス等施設の利用者数は16,800人 （うち、所在都道府県外の利用者数の割合は40%） 3.移住者数は43人	2.効果的であった	次世代型通信技術を活用して開発を進める市内企業が、複数社、新規拠点を設置した。スタートアップ・ワーキングの拠点化が推進され、今後、一層の市外企業の拠点誘致が進むものと期待される。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況【令和3年度完了事業（令和3年4月1日～令和4年3月31日）】

担当局名	1. 交付対象事業の名称		2. 事業の概要	3. 予算執行状況		4. 実績	5. 事業実施による効果	
	No	交付金申請事業名		支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]		効果	具体的な理由
教育委員会	84	公立学校情報機器整備費補助金	コロナ禍においても、児童生徒に切れ目ない学習環境を提供するため、ICT環境整備に関する支援を行うGIGAスクールサポーターを配置するもの。	109,989	54,995	・市内199校にGIGAスクールサポーターを配置（R3.9.1～R4.3.31） 小学校訪問支援回数 129校×2回/校×7ヶ月＝1,806回 中学校訪問支援回数 62校×1回/校×7ヶ月＝434回 特別支援学校訪問支援回数 8校×1回/校×7ヶ月＝56回 ・1人1台端末に関する問い合わせ対応窓口としてヘルプデスクを設置 ・年度末年始の児童生徒・教員数増減の端末管理・移設を実施 年度末の移設台数【Windows】334台回収（82校）、302台増設（80校）【IOS】13台回収（8校）、32台増設（22校）	1.非常に効果的であった	コロナ禍において、端末やアカウントの初期設定支援や、オンラインによるトラブル対応など、教員、児童・生徒が安心してGIGA端末を活用できる環境を整えたことで、オンライン学習などのGIGA端末の活用が進んだ。
保健福祉局	85	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大防止と事業所の生産性向上を図るため、ICT機器を導入する施設・事業所に対し導入費用を補助するもの。	4,801	1,601	支援事業所数：6事業所	2.効果的であった	ICT機器を導入したすべての事業所において、業務時間の削減に一定の効果上げた。 また、在宅ワークの促進等により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
教育委員会	86	学校保健特別対策事業費補助金	学校内における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、手指消毒用アルコール、手洗い石けん及び二酸化炭素測定器を配置するとともに、不織布マスクの効果や正しいつけ方を啓発するもの。	44,787	21,688	①不織布マスク配布 ・幼稚園・特別支援学校・高等学校・専修学校 1人あたり50枚 ・小学校・中学校 1人あたり60枚 ②不織布マスク啓発チラシ作成 ③CO2モニター 学年あたり1個設定	1.非常に効果的であった	不織布マスク及び啓発チラシを配布することで、児童生徒や保護者に対する感染拡大防止対策の啓発に繋がった。
保健福祉局	87	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	長引くコロナ禍により大きく影響を受け、市内のひきこもり等の状態にある方等の生活実態及び当事者のニーズや課題等を把握することで、今後の支援のあり方に活かすため、実態調査を実施するもの。	3,470	868	15歳～64歳までの市民5,000人を対象に調査した（有効回収率39%）。調査の結果、本市における広義のひきこもり群の推定数は約12,400人であるという結果が得られた。また、居場所や就労に向けた支援の場を求める意見、ひきこもりへの偏見といった課題を把握した。	2.効果的であった	北九州市民の生活状況及びひきこもり等の状態にある方の実態及び当事者のニーズを把握するための調査を実施できた。
産業経済局	88	テレワーク等推進プラン事業（2回目）	感染拡大防止の観点から、オフィスへの出勤が制限されているビジネスパーソンのテレワークの場や一時的な滞在先として、市内宿泊施設を提供するもの。	40,877	40,877	利用者 14,451人	1.非常に効果的であった	宿泊事業者からは「利用が急減している中、下支えとなり大変助かった」、利用者からは「自宅では子どもがいてテレワークしづらいため助かった」といった声が聞かれた。また、利用件数も多く、非常に効果的であった。
保健福祉局	89	保健所の施設・設備の整備（電話機増設）	新型コロナウイルス感染症対策のため、保健所の電話回線を増設し、保健所機能を強化するもの。	7,183	7,183	新たに20回線の電話回線を増設	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染者急増に伴い、市民や医療機関からの保健所への電話が殺到し、一時繋がりにくい状況となっていた。 本事業により、電話回線を増設することで、電話が繋がりにくい状況を改善できた。
保健福祉局	90	保健所の施設・設備の整備（執務スペース拡充）	新型コロナウイルス感染症対策のため、保健所執務室のスペース確保等、保健所の施設・設備を拡充するもの。	3,470	3,470	執務室移転費用 2,206千円 端末、配線等整備費用 1,263千円	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染者急増に伴い、約100名の応援職員等を動員する必要があったが、執務スペースの確保が課題となっていた。 本事業により、これらの職員が執務するスペースを確保することで、スムーズに感染症対策業務を遂行することができた。